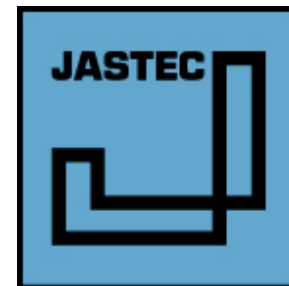


<http://www.jastec.co.jp>



株式会社 **ジャステック**

平成28年11月期  
期末決算に関する補足資料  
(証券コード 9717)

# 目次

<b>I . 会社の概要</b>		
I-1 経営理念	.....	P. 1
I-2 基本戦略	.....	P. 2
<b>II . 業績ハイライト</b>		
II-1 連結	.....	P. 4
II-2 セグメント	.....	P. 5
II-3 連結財務諸表(要旨)	.....	P. 6
II-4 業績予想	.....	P. 8
<b>III . 詳細情報</b>		
III-1 当期の経営状況と業績	.....	P.10
III-2 翌期以降の見通し	.....	P.12
III-3 連結財務諸表	.....	P.18

# I . 会社の概要

I -1 経営理念	.....	P. 1
I -2 基本戦略	.....	P. 2

# I. 会社の概要

## I-1 経営理念

### 当社のキャラクター【柳小面】

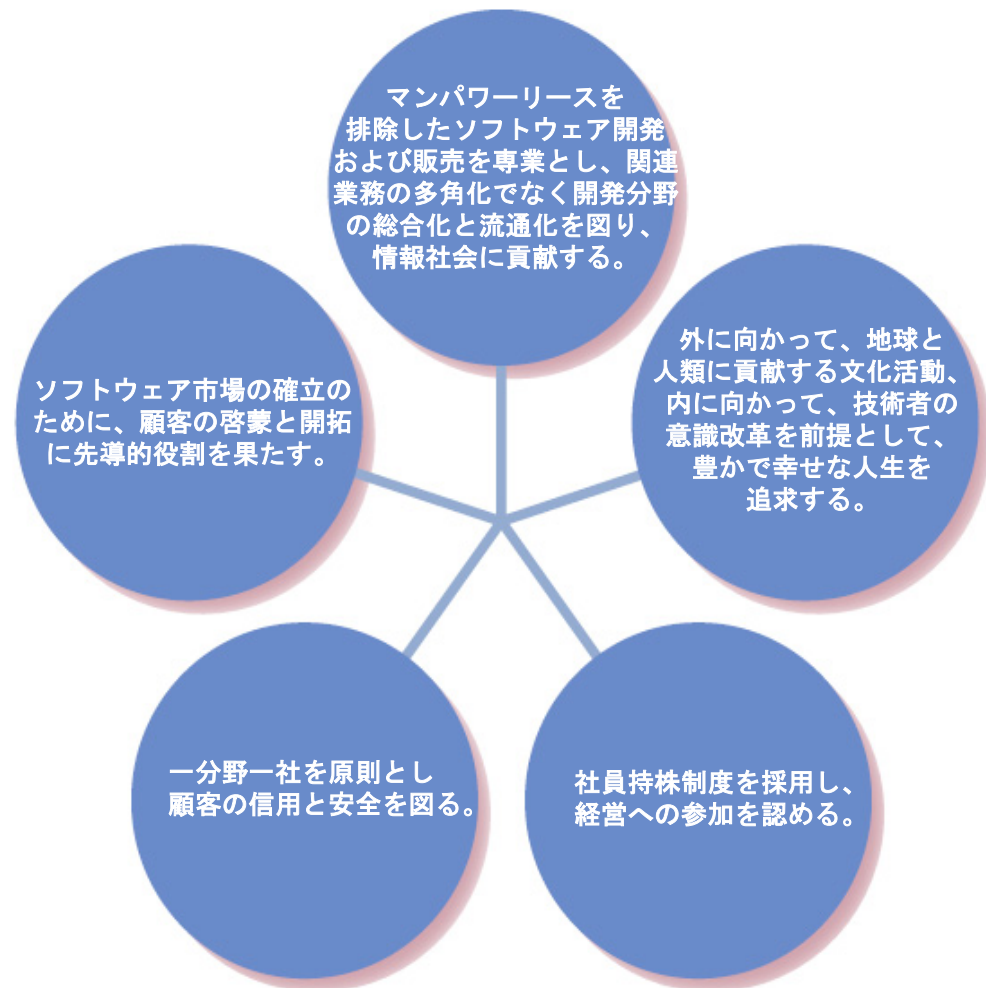


この能面は、金春の座付きであった大蔵彌右衛門虎明(慶長七年の時六歳)の書いた「わらんべ草」「登髭」「金春小面と同じ作、同木にて打たる面也、今ノ金春小面ハ柳ナリ」とある小面のことと云われている。

池田家伝来。

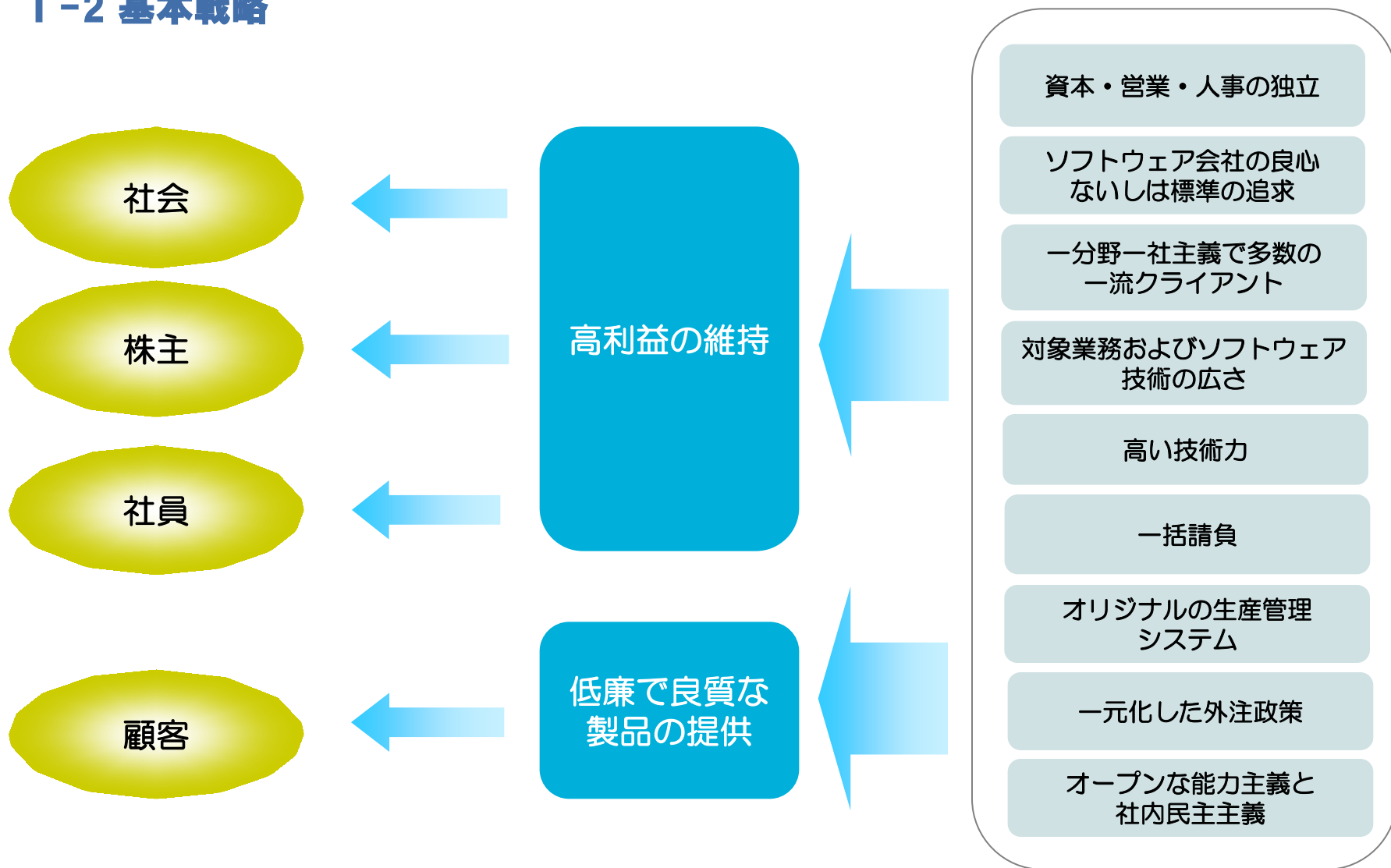
この能面を、演者で製品の提供者である(株)ジャステックと鑑賞者で製品の使用者であるお客様とを結ぶキャラクターとして採用しました。

### 当社の経営理念



# I. 会社の概要

## I-2 基本戦略



## Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

Ⅱ-1 連結	.....	P. 4
Ⅱ-2 セグメント	.....	P. 5
Ⅱ-3 連結財務諸表(要旨)		
Ⅱ-3-1 連結貸借対照表(要旨)	.....	P. 6
Ⅱ-3-2 連結損益計算書(要旨)	.....	P. 7
Ⅱ-3-3 連結キャッシュフロー計算書(要旨)	.....	P. 7
Ⅱ-4 連結業績予想	.....	P. 8

# Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

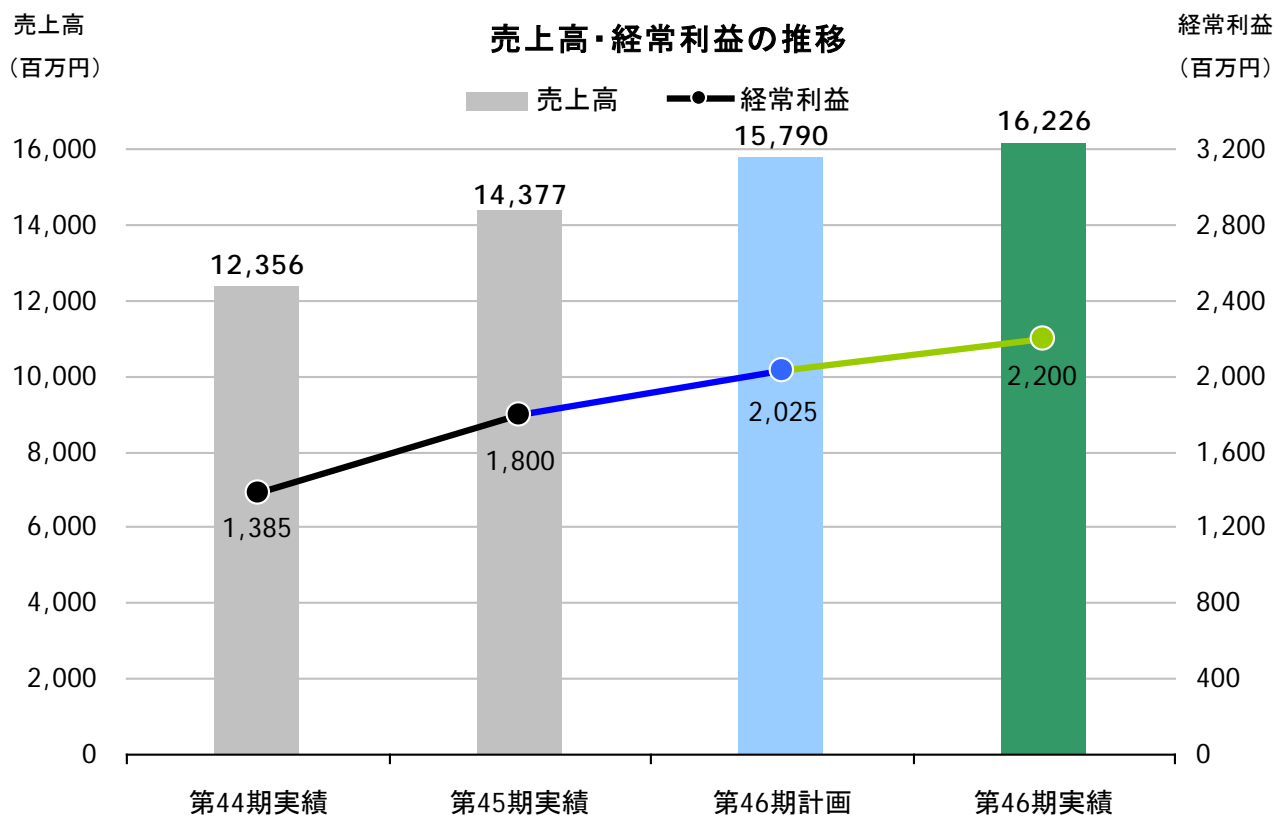
連結財務諸表

業績予想

## Ⅱ-1 連結

□売上高 : 16,226百万円 <sup>前期比</sup> (+12.9%)

□経常利益 : 2,200百万円 <sup>前期比</sup> (+22.2%)



### <売上高>

ソフトウェア開発事業における金融・保険業、電力・運輸業、製造業および流通・サービス業などの開発案件の売上の増加

### <経常利益>

ソフトウェア開発事業における売上高の増加およびシステム販売事業の再編に伴う販管費の削減などにより増加

# Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

## Ⅱ-2 セグメント

### ■ソフトウェア開発事業

売上高 : 16,164百万円( <sup>前期比</sup> +13.2%)

■ 素材・建設 : 953百万円(  $\Delta$ 2.7%)

■ 製造 : 2,690百万円( +30.4%)

■ 金融・保険 : 6,929百万円( +2.9%)

■ 電力・運輸 : 2,633百万円( +30.6%)

■ 情報・通信 : 1,728百万円( +5.5%)

■ 流通・サービス : 1,228百万円( +46.3%)

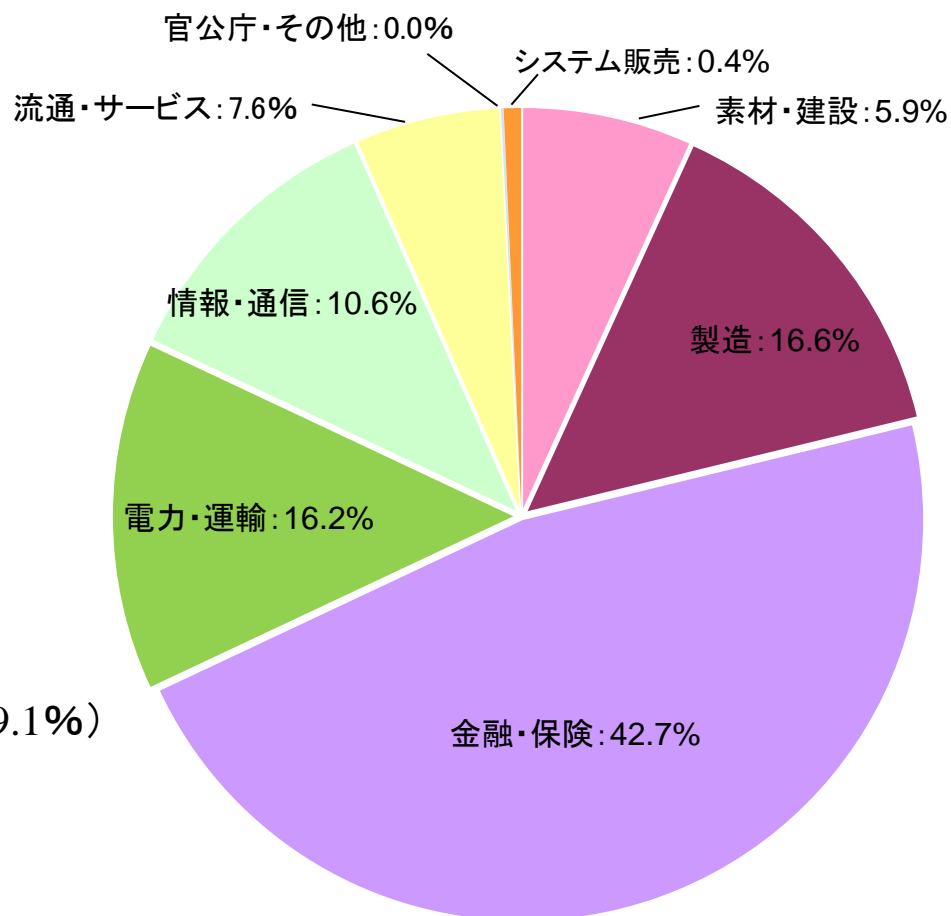
■ 官公庁・その他 : 0百万円(  $\Delta$ 87.7%)

セグメント利益(営業利益) : 2,018百万円( <sup>前期比</sup> +19.1%)

### ■システム販売事業

売上高 : 62百万円( <sup>前期比</sup>  $\Delta$ 38.7%)

セグメント損失(営業損失) :  $\Delta$ 23百万円( <sup>前期差</sup> 78百万円減少)





## Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

### Ⅱ-3 連結財務諸表(要旨)

#### Ⅱ-3-1 連結貸借対照表(要旨)

(金額単位：百万円)

資産科目	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)	増減率
流動資産	8,552	10,080	+17.9%
固定資産	8,813	7,146	△18.9%
資産合計	17,365	17,226	△0.8%

増収に伴う現金及び預金の増加、連結子会社の清算終了に伴う未収還付法人税等の計上および繰延税金資産の固定資産からの一部振替えなどにより増加

投資有価証券の売却および繰延税金資産の流動資産への一部振替えなどにより減少

負債・純資産科目	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)	増減率
負債合計	3,335	2,800	△16.0%
流動負債	2,533	1,913	△24.5%
固定負債	802	886	+10.5%
純資産合計	14,029	14,426	+2.8%
負債・純資産合計	17,365	17,226	△0.8%

連結子会社の清算終了に伴う未払法人税等の減少などにより減少

退職給付見込額の割引率低下に伴う退職給付に係る負債の増加などにより増加

自己株式を取得したものの、増益に伴う利益剰余金の増加などにより増加

## Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

### Ⅱ-3-2 連結損益計算書(要旨)

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	増減率
売上高	14,377	16,226	+12.9%
売上原価	11,210	12,697	+13.3%
売上総利益	3,166	3,529	+11.4%
販管費	1,573	1,534	△2.5%
営業利益	1,593	1,994	+25.2%
経常利益	1,800	2,200	+22.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,390	1,351	△43.5%
1株当たり当期純利益(円)	137.15	78.33	△42.9%

ソフトウェア開発事業における増収効果および海外子会社の販管費の削減などにより増加

経常利益は増加したものの、前期における連結子会社解散に伴う繰延税金資産計上の影響を受け、減少

[詳細](#) P.19

### Ⅱ-3-3 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	615	1,047	+431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,205	644	+1,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533	△1,031	△498
現金及び現金同等物の期末残高	4,789	5,403	+614

税引前利益の増加

投資有価証券の取得による支出の減少および売却による収入の増加

自己株式の取得による支出の増加

# Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

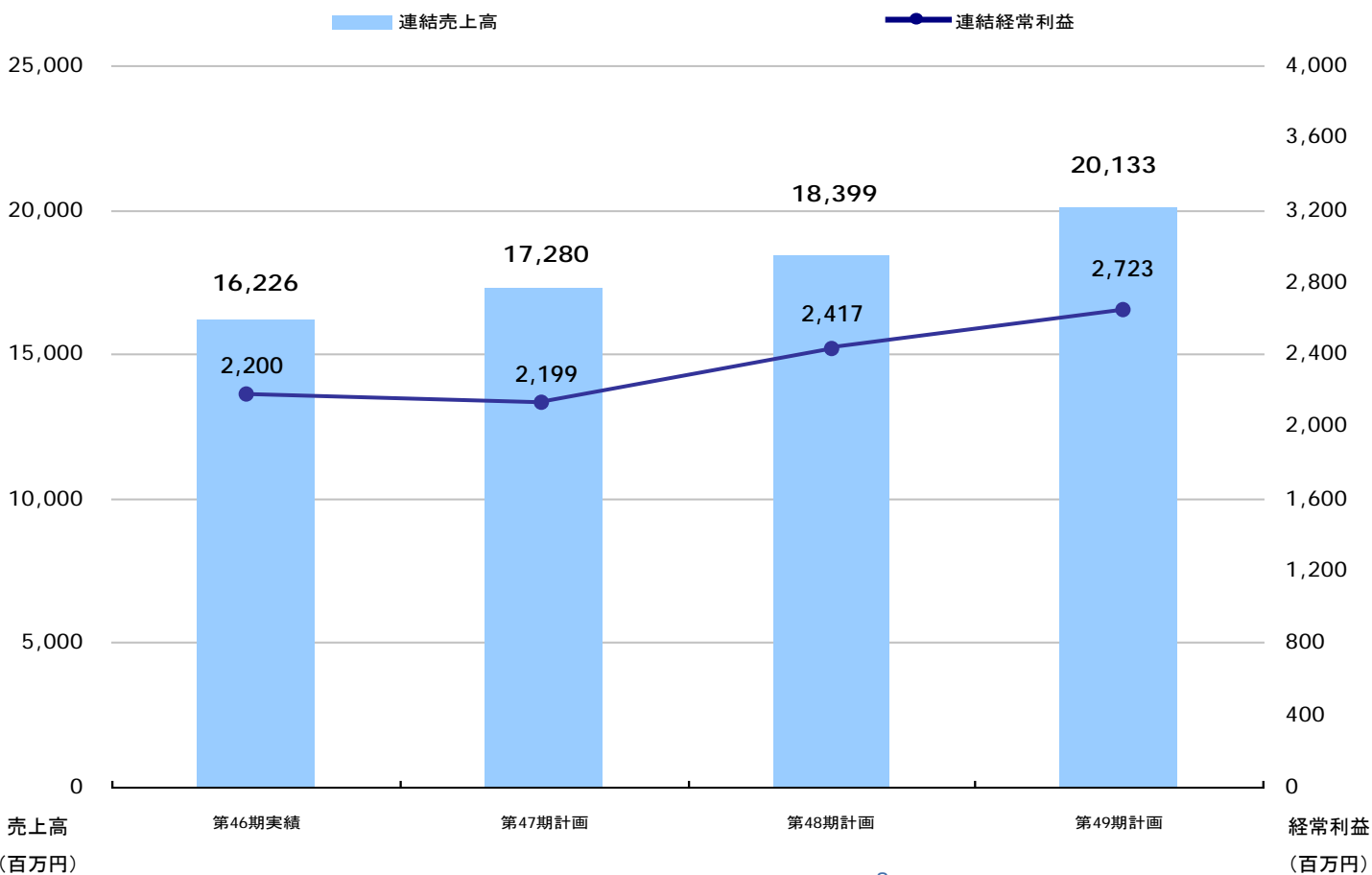
業績予想

## Ⅱ-4 連結業績予想

□翌期売上高(予想) : 17,280百万円 (+6.5%) 当期実績比

□翌期経常利益(予想) : 2,199百万円 (△0.0%) 当期実績比

売上高および経常利益の推移



＜翌期売上高＞  
ソフトウェア開発事業における金融・保険業および流通・サービス業向けの売上増などにより増加

＜翌期経常利益＞  
売上高は増加するものの、税制改正に伴う外形標準課税の増加および投資有価証券売却益などの営業外収益の減少により、経常利益は当期と同程度

## Ⅲ. 詳細情報

### Ⅲ-1 当期の経営状況と業績

Ⅲ-1-1 比較連結経営指標 .....	P.10
Ⅲ-1-2 セグメント別営業利益の増減分析 .....	P.11

### Ⅲ-2 翌期以降の見通し

Ⅲ-2-1 翌期(平成29年11月期(第47期))の四半期毎の連結業績推移(計画) .....	P.12
Ⅲ-2-2 連結業績年度推移(実績2年、計画3年) .....	P.13
Ⅲ-2-3 セグメント情報	
(1)取引先市場別区分毎の売上高構成の推移(実績2年、計画2年) .....	P.14
(2)新業務および新技術への取組み(ソフトウェア開発事業) .....	P.15

### Ⅲ-3 連結財務諸表

Ⅲ-3-1 比較連結貸借対照表 .....	P.18
Ⅲ-3-2 比較連結損益計算書 .....	P.19

# Ⅲ. 詳細情報

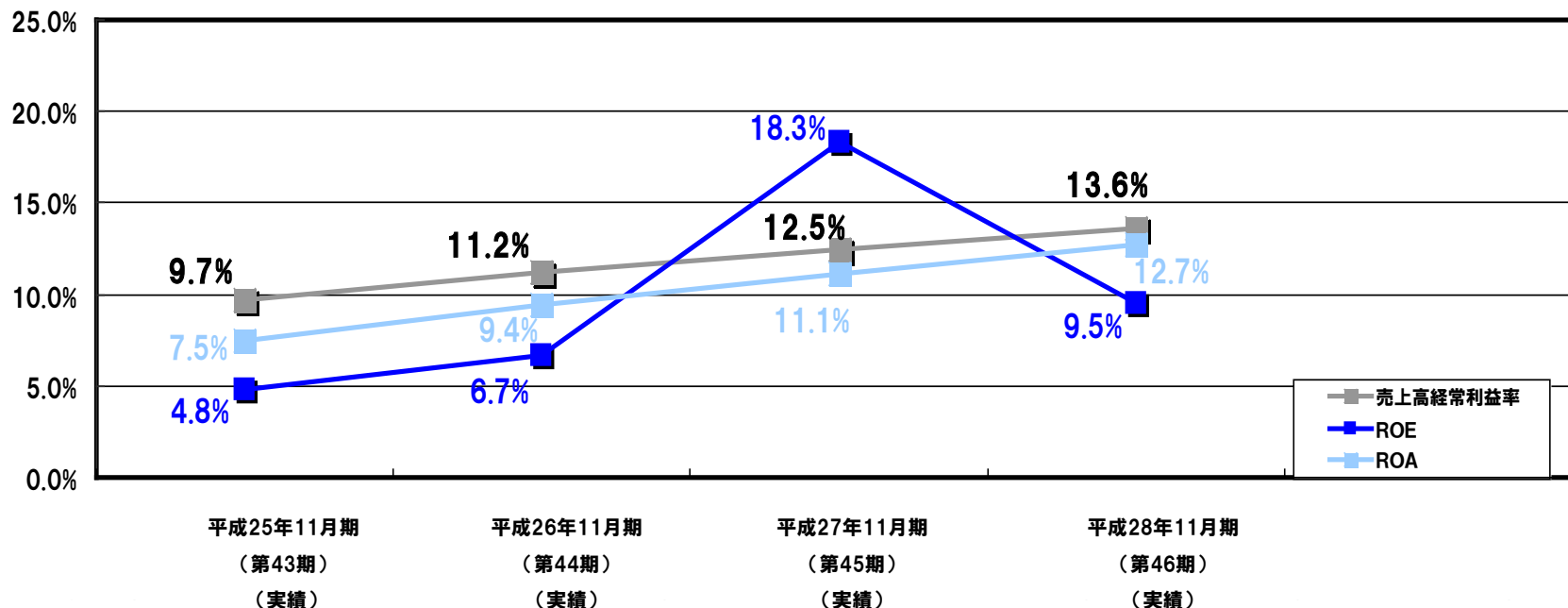
当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

## Ⅲ-1 当期の経営状況と業績

### Ⅲ-1-1 比較連結経営指標



項目 <sup>(注)</sup> (単位)	平成24年11月期 (第43期) (実績)	平成25年11月期 (第44期) (実績)	平成26年11月期 (第45期) (実績)	平成27年11月期 (第46期) (実績)
売上高経常利益率 (%)	9.7	11.2	12.5	13.6
売上高当期純利益率 (%)	5.1	6.4	16.6	8.3
自己資本比率 (%)	79.8	79.9	80.6	83.5
自己資本当期純利益 (ROE) (%)	4.8	6.7	18.3	9.5
総資産経常利益率 (ROA) (%)	7.5	9.4	11.1	12.7
配当性向 (%)	93.2	66.1	21.9	38.3

(注) 自己資本は、株主資本とその他の包括利益累計額の合計額です。

# Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

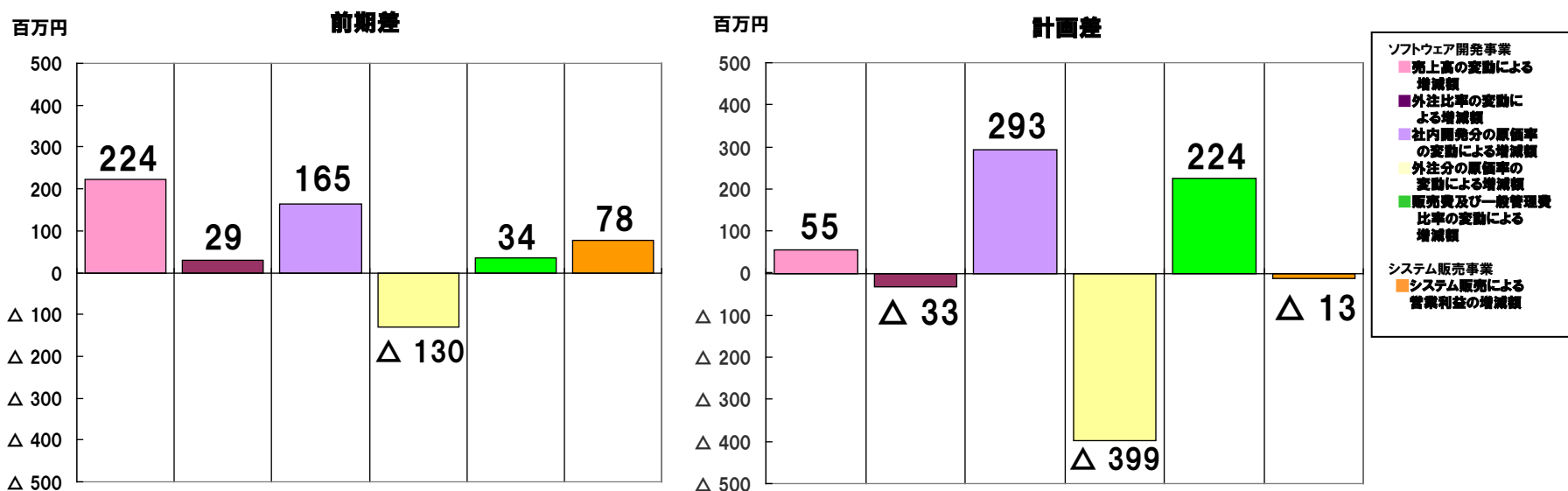
## Ⅲ-1-2 セグメント別営業利益の増減分析

### - 前期差(当期実績-前期実績)および計画差(当期実績-当期計画) -

※ 以下表は、連結営業利益の増減額を、ソフトウェア開発による営業利益およびシステム販売による営業利益に区分し、更にソフトウェア開発によるものを、利益に影響を与える5つの要因に区分して分析し、表示しております。

	前期差		計画差	
	金額(百万円)	売上高比率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	322	2.0	140	0.9
売上高の変動による増減額	224	1.4	55	0.3
外注比率の変動による増減額	29	0.2	△33	△0.2
社内開発分の原価率の変動による増減額	165	1.0	293	1.8
外注分の原価率の変動による増減額	△130	△0.8	△399	△2.4
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	34	0.2	224	1.4
システム販売による営業利益の増減額	78	0.5	△13	△0.1
合計(連結営業利益の増減額)	401	2.5	127	0.8

### - 上記表のグラフ -



# Ⅲ. 詳細情報

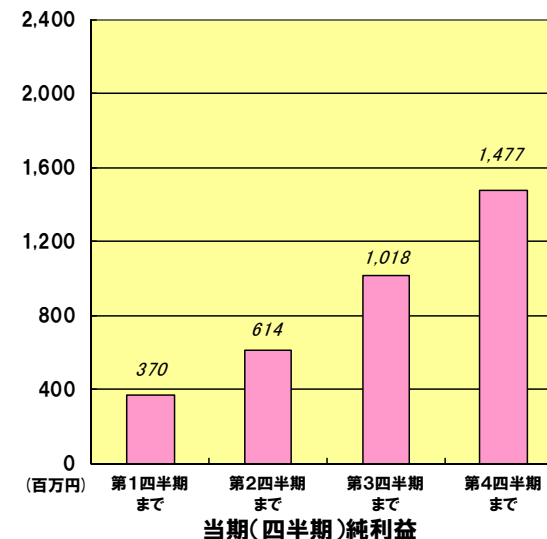
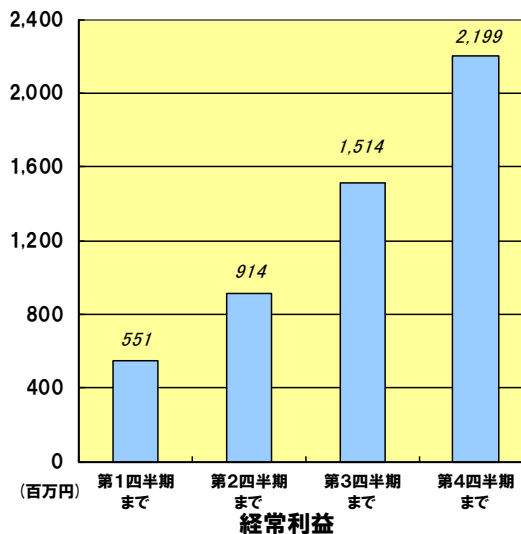
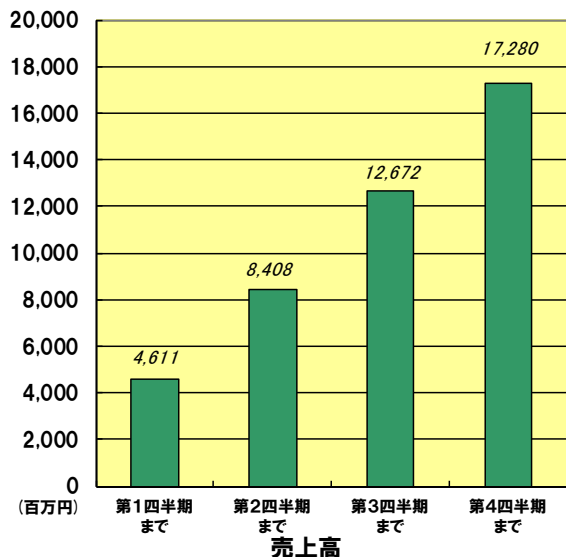
当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

## Ⅲ-2 翌期以降の見通し

### Ⅲ-2-1 翌期(平成29年11月期(第47期))の四半期毎の連結業績推移(計画)



(金額単位:百万円<sup>(注1)</sup>、売上比単位:%)

項目	第1四半期まで(12月~2月)		第2四半期まで(12月~5月)		第3四半期まで(12月~8月)		第4四半期まで(12月~11月)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上高	4,611	100.0	8,408	100.0	12,672	100.0	17,280	100.0
営業利益	532	11.5	863	10.3	1,434	11.3	2,099	12.1
経常利益	551	11.9	914	10.9	1,514	11.9	2,199	12.7
当期(四半期)純利益	370	8.0	614	7.3	1,018	8.0	1,477	8.5

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) ソフトウェア開発に係る当期(46期)の受注高は16,107百万円、受注残高は4,956百万円であります。

また、ソフトウェア開発に係る翌期(47期)の受注高は17,355百万円、受注残高は5,112百万円を見込んでおります。

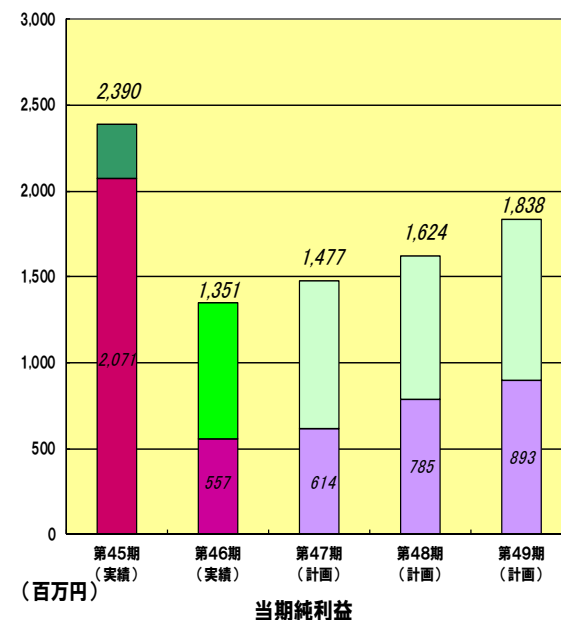
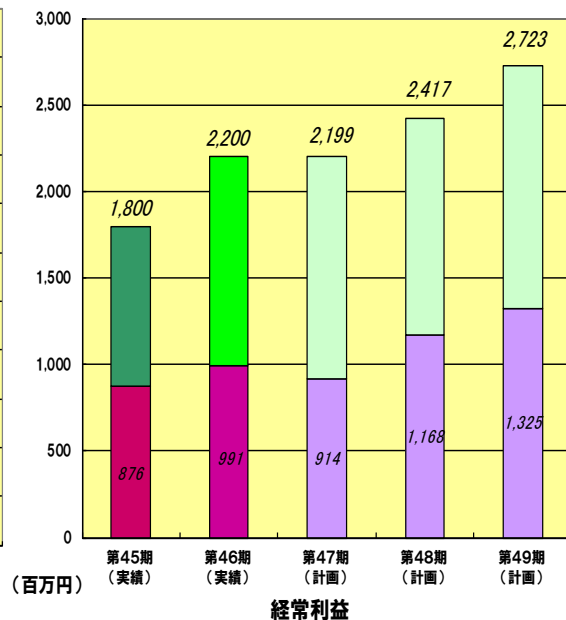
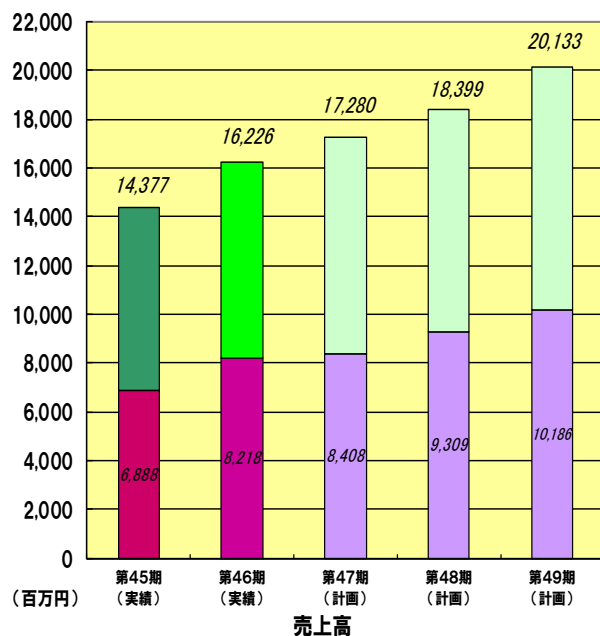
# Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

## Ⅲ-2-2 連結業績年度推移(実績2年、計画3年)



(金額単位:百万円<sup>(注1)</sup>、売上比および対前期比単位:%)

項目 <sup>(注2)</sup>	平成27年11月期(第45期実績)			平成28年11月期(第46期実績)			平成29年11月期(第47期計画)			平成30年11月期(第48期計画)			平成31年11月期(第49期計画)		
	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比
売上高	14,377	100.0	16.4	16,226	100.0	12.9	17,280	100.0	6.5	18,399	100.0	6.5	20,133	100.0	9.4
営業利益	(6,888)	(100.0)	(11.1)	(8,218)	(100.0)	(19.3)	(8,408)	(100.0)	(2.3)	(9,309)	(100.0)	(10.7)	(10,186)	(100.0)	(9.4)
経常利益	1,593	11.1	37.9	1,994	12.3	25.2	2,099	12.1	5.2	2,307	12.5	9.9	2,603	12.9	12.8
	(763)	(11.1)	(43.8)	(918)	(11.2)	(20.3)	(863)	(10.3)	(Δ6.0)	(1,113)	(12.0)	(29.0)	(1,265)	(12.4)	(13.7)
経常利益	1,800	12.5	30.0	2,200	13.6	22.2	2,199	12.7	Δ 0.0	2,417	13.1	9.9	2,723	13.5	12.7
	(876)	(12.7)	(35.1)	(991)	(12.1)	(13.2)	(914)	(10.9)	(Δ7.8)	(1,168)	(12.5)	(27.8)	(1,325)	(13.0)	(13.4)
当期純利益	2,390	16.6	204.4	1,351	8.3	Δ 43.5	1,477	8.5	9.3	1,624	8.8	10.0	1,838	9.1	13.2
	(2,071)	(30.1)	(447.7)	(557)	(6.8)	(Δ73.1)	(614)	(7.3)	(10.1)	(785)	(8.4)	(27.9)	(893)	(8.8)	(13.8)

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) ( )付数値は第2四半期累計期間の実績または計画です。また、棒グラフの下段(■、■、および■)に、第2四半期累計期間の実績または計画を表示しております。



# Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

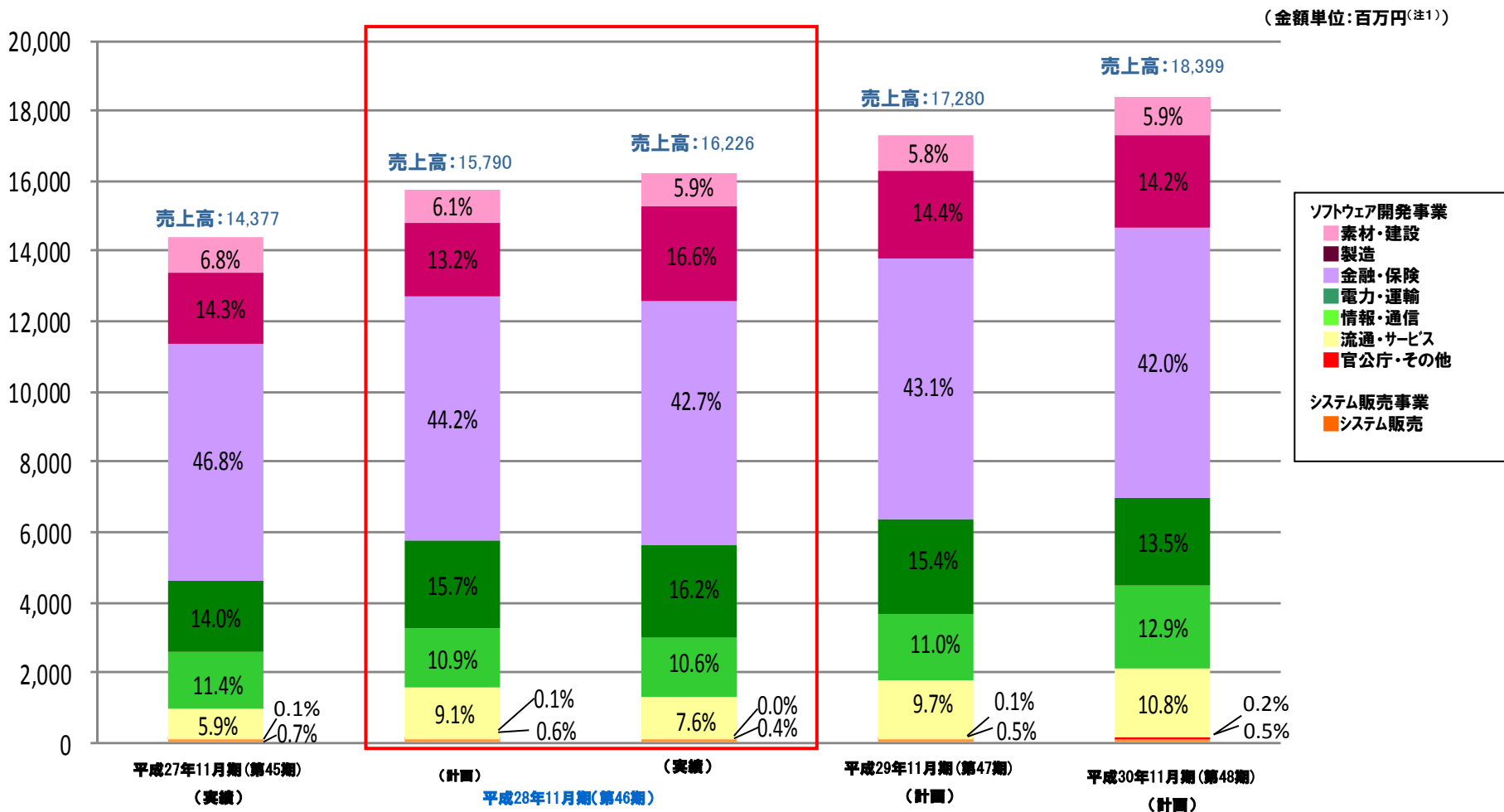
翌期以降の見通し

連結財務諸表

## Ⅲ-2-3 セグメント情報

### (1) 取引先市場別区分毎の売上高構成の推移(実績2年、計画2年)

※ 以下表は、売上高を事業セグメント別に区分し、ソフトウェア開発事業につきましては、取引先が属する市場別に区分しております。



(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

# Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

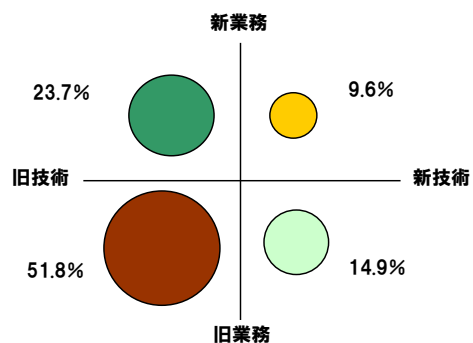
連結財務諸表

## (2) 新業務および新技術への取組み(ソフトウェア開発事業)

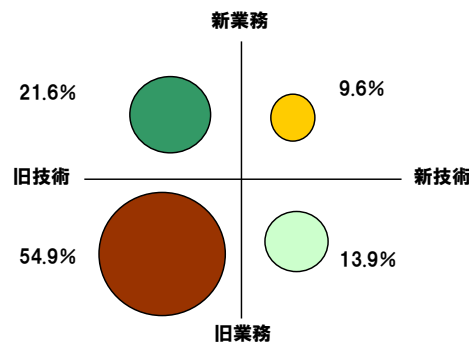
※ 以下グラフの新業務および新技術の定義については、P16を参照。売上高はソフトウェア開発事業に係る売上高のみ。

### ① 当期の計画と実績の比較

平成28年11月期(46期)計画(売上高 157億円)

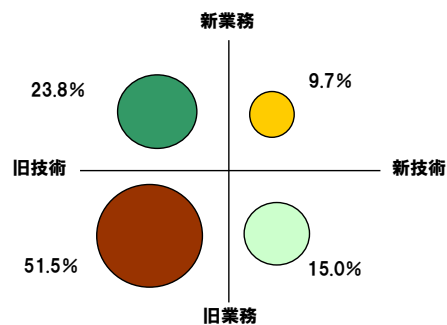


平成28年11月期(第46期)実績(売上高 161億円)

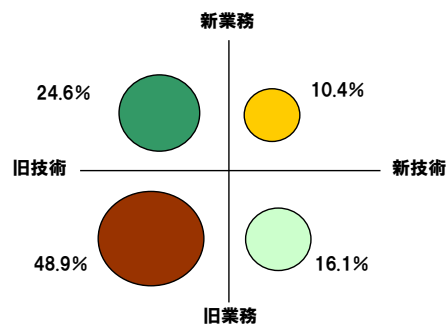


### ② 翌期以降の計画

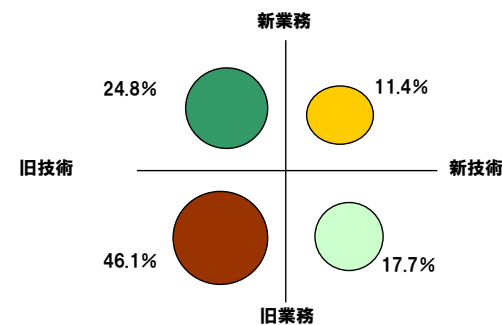
平成29年11月期(47期)計画(売上高 172億円)



平成30年11月期(48期)計画(売上高 183億円)



平成31年11月期(49期)計画(売上高 200億円)



# Ⅲ. 詳細情報

## 当期の経営状況と業績

## 翌期以降の見通し

## 連結財務諸表

### ③ 新業務および新技術の定義

#### 新業務

##### (1) EDP

###### ① 金融業務

- a. [統廃合]金融機関の合併、統合、共同化、提携によるシステム化の要求の拡大
  - ・システム機能の吸収
  - ・新日経ネット接続
  - ・データ移行
  - ・銀-証連携
  - ・取扱商品の追加
  - ・顧客名寄せ管理
  - ・統合データベース管理
- b. [創出業務]直接金融化、規制緩和、税制改革による新業務、新商品の増加
  - ・次世代バンキングシステム
  - ・金融複合商品(生損保統合商品)
  - ・質株DVP化
  - ・証券取引所高速取引
  - ・銀行規制緩和に伴うフィンテック進展(決済・オープンAPI、資産管理、仮装通貨取引「ブロックチェーン」等)
  - ・国際間決済、T+1
  - ・市場性商品(オプション取引、デリバティブ)
  - ・SWIFT (ISO20022対応)
  - ・金融一体課税
  - ・BIS規制第3次(バーゼルIII)
  - ・ディスクロージャー強化
  - ・日本版ISA
  - ・24時間即時決済(24時間365日対応)
  - ・個人向け新型金融
- c. [付加価値]ソフトサービスによる付加価値向上
  - ・介護保険
  - ・ファイナンシャルサービス

###### ② 非金融業務

- a. [統廃合]企業の合併、統合、共同化、提携によるシステム化要求の拡大
  - ・企業規模拡大による製商品の増加と競争力の強化
  - ・システム機能の吸収
- b. [創出業務]異業種への参入、バイオ技術進展あるいは環境問題対応に伴うシステム化要求の拡大
  - ・メカ系金融機関による直接決済
  - ・ECCOビジネス
  - ・電力システム改革(広域系統運用機関設立、小売全面自由化、発送電分離)
  - ・ガスシステム改革(小売全面自由化、導管分離「東京、大阪、東野」)
  - ・スマート化(HEMS, BEMS, FEMS, CEMS)
- c. [付加価値]ソフトサービスによる付加価値向上
  - ・SCM/CPFR
- d. [Web化]インターネット技術を駆使したビジネスモデルの変革
  - ・メカ直販、メカ直送
  - ・電子調達、eマーケットプレイス

###### ③ 共通業務

- a. [統廃合]企業の合併、統合、共同化、提携のためのシステムインフラ整備と再構築要求の拡大
  - ・システム間接続(EAI)
  - ・モダンイゼーション(リホスト・リライト・リファクタリング・リインターフェース・リプレイス・リビルド)
  - ・規模の限界に起因する基幹系システムの再構築
- b. [創出業務]新たなビジネスモデル実現のためのインフラの拡充と新規ビジネスモデルの増加
  - ・統合顧客管理(CRM)
  - ・デジタル放送利用ビジネス(決済、顧客管理等)
  - ・RFID利用拡大
  - ・ISO26262(機能安全規格)対応
  - ・BCP(業務継続計画)対応
  - ・シェアリングエコノミー
  - ・クラウドコンピューティング(SaaSインフラ、ASPインフラ)
  - ・データウェアハウス、データマイニング、デジタルマーケティング
  - ・モバイルアプリケーション
  - ・次世代検索(画像・音声)
  - ・マイナンバーの民間利用拡大
  - ・2020年東京オリンピック関連需要(インバウンド対応等)
  - ・コネクテッドカー
- c. [効率化]連結会計・連結納税の要請に基づく企業グループ全体の効率化推進
  - ・ERPによるシステム標準化
  - ・顧客データの相互提供
  - ・C/MS(ネットینگ)
  - ・システムのグループ共有化(会計、人事、販売在庫、物流)
- d. [付加価値]ソフトウェアによる公共・福祉サービスの充実
  - ・電子行政
  - ・医療/介護サービス(データヘルス計画)
  - ・レガシーフロント業務のWeb化
  - ・IoT(Internet of Things)による企業間連携
  - ・ワンストップサービス
  - ・高信頼ソフト
  - ・セキュリティ関連機能
  - ・コンテンツ流通インフラ
  - ・Webコラボレーション

##### (2) 非EDP

###### ① 通信制御

- a. [Web化]インターネット製品の需要拡大
  - ・IP電話(電話マイグレーション)
  - ・各種IP対応製品(無線・有線/融合)
  - ・インターネットVPN/VLAN
  - ・Net-TV製品
  - ・クラウド製品(シンククライアント、Mobile Internet Device、ハンディターミナル等業務端末、カーナビ、スマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル端末)
  - ・WAF(Web Application Firewall)
  - ・クラッシュ耐性(シンククライアント、Mobile Internet Device、ハンディターミナル等業務端末、カーナビ、スマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル端末)
  - ・WDM
  - ・FTTH対応製品
  - ・無線LAN対応機器
  - ・オール光対応製品
  - ・センサデバイス
  - ・メデアコンバータ
  - ・ウェアラブルコンピュータ
  - ・携帯端末のSIMロック解除対応
  - ・ITS
  - ・新世代ネットワーク(NGN、NGNの次世代/新世代)
  - ・ホームネットワーク(ホームゲートウェイ/ホームLAN/ホームサーバ等)
  - ・SDN(Software Defined Network)
  - ・Femtocell
  - ・Netゲーム
  - ・ホームネットワーク製品
  - ・クラウドコンピューティングサービス対応
  - ・光ルータ
  - ・Bluetooth等の近距離無線対応機器
  - ・MVNO
  - ・モバイルルータ
  - ・デザリング
  - ・WINMAX
  - ・ヒデオナフランス
  - ・CTI(Computer Telephony Integration)
  - ・第4世代移動通信「4G」(LTE-Advanced)
- b. [光・モバイル]高速大容量通信による次世代ネットワークインフラ市場の拡大とユキピタシステムに対応するシステム需要の拡大
  - ・センサデバイス
  - ・メデアコンバータ
  - ・ウェアラブルコンピュータ
  - ・携帯端末のSIMロック解除対応
- c. [次世代通信]放送と通信/固定網と移動網の融合、車載システムと通信の融合等を含めた次世代インフラ市場の拡大
  - ・ITS
  - ・新世代ネットワーク(NGN、NGNの次世代/新世代)
  - ・ホームネットワーク(ホームゲートウェイ/ホームLAN/ホームサーバ等)
  - ・SDN(Software Defined Network)
  - ・Femtocell

昨年度の新業務からの除外項目

なし

###### ② 非通信制御

- a. [Web化]サイバー社会に向けた製品化およびシステム化要求の拡大
  - ・情報家電
  - ・ポータルサービス/ホスティングサービス/ハウジングサービス
  - ・各種バーチャルシミュレーションシステム/機器
  - ・PLC
  - ・オートモーティブ関連製品
  - ・ロボット/デマンドリフティング/インベントリ/エモーション/ドリップ
  - ・医療/介護機器
  - ・ストレージ製品
  - ・省エネ・ECO製品
  - ・仮想現実(VR)と拡張現実(AR)
  - ・マイクромラジ
  - ・変換システム/製品
  - ・スマートグリッド製品

#### 新技術

##### (1) 開発管理技術

- ① 定量的管理技術(科学的根拠に基づくソフトウェア開発コストの適正化)
- ② プロセス管理技術(ソフトウェア品質でのグローバルスタンダードへの適合および開発プロセスのテンプレート整備)
  - ・プロセス管理技術(CMMI, SPICE, 等)

##### (2) 開発工法

- ① 開発モデル/開発手法(OSおよび言語等に依存しないアプリケーション手法の確立)
  - ・適用業務/ソフト自動生成技術
  - ・アジャイル開発
  - ・MDA(Model Driven Architecture)
  - ・TDD(Test Driven Development)
  - ・ストリーム・コンピューティング
  - ・SOA
  - ・ハイブリッドアジャイル開発
  - ・アスベクト指向(AspectJ, JBossADP等)
  - ・バッチ高速化新処理方式(Hadoop, ユニケージ)
  - ・モデルベース開発
  - ・EA
- ② システム基盤技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による基盤要素技術の進展)
  - ・クラウドコンピューティング(SaaSなどを含む)、RFID, SFA, VBM, CTI, Webサービス、BI構築関連技術(データウェアハウス、OLAP、データマイニング等)、企業間データ交換へのXML表現などの活用技術、ICカード等
  - ・システム基盤技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による基盤要素技術の進展)
    - ・オープンソースの台頭(OS, DBMS, WebKit, アプリケーションFW, Android等の端末OSやモバイル、SDK等); 汎用から組み込み、端末まで
    - ・通信基盤技術
      - ・IPV6、エンドエンドセッション型通信とサーバークセス型通信、P2P、M2M、NGN/VOIP、SIP、NAC/RAC、SDP、IMS、3.9G(LTE、モバイルWIMAX等)、4G(CA、MIMO、LiC)、5G(ファントムセル、大規模MIMO、非直交多元接続「NOMA」ユーザ認証等)、ネットワーク制御技術(ルータ、L3スイッチングHUB等)、SDN
    - ・ネットワーク構築技術
      - ・インターネットサービス進展やクラウドコンピューティング対応等のNMS、ポリシー管理、仮想ネットワーク管理・サービス、ネットワーク自己組織化等
    - ・システム保全技術
      - ・暗号技術、ISMS対応、ボトルネック平準化/負荷分散実現、セキュリティポリシー一元管理、リアルタイムログ収集&監視「SIEM」等
    - ・Webサービス技術
      - ・SOAP/UDDI/WSDL
    - ・データ管理・処理技術
      - ・オープンソースDBMS、NoSQL、BRMS、ビックデータ分散処理、共通語彙基盤、AI/人口知能等
      - ・画像処理技術
        - ・組込み基盤技術
          - ・組み込み基盤技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による設計開発技術の進展)
          - ・企画・分析技術(要件定義技術「ゴール指向、NFR等」)
          - ・システム化技術(クラウドコンピューティングを含む仮想化技術等)
          - ・システム運用技術
          - ・ソフトウェア保守技術
          - ・ネットワーク仮想化技術(NFV、TRILLプロトコル、OnePK等)

##### (3) 開発要素技術

- ① 業務システム化技術(ビジネスモデルの台頭による商品/業務モデル実装スキルの要求拡大)
  - ・業務システム化技術
    - ・クラウドコンピューティング(SaaSなどを含む)、RFID, SFA, VBM, CTI, Webサービス、BI構築関連技術(データウェアハウス、OLAP、データマイニング等)、企業間データ交換へのXML表現などの活用技術、ICカード等
- ② システム基盤技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による基盤要素技術の進展)
  - ・オープンソースの台頭(OS, DBMS, WebKit, アプリケーションFW, Android等の端末OSやモバイル、SDK等); 汎用から組み込み、端末まで
  - ・通信基盤技術
    - ・IPV6、エンドエンドセッション型通信とサーバークセス型通信、P2P、M2M、NGN/VOIP、SIP、NAC/RAC、SDP、IMS、3.9G(LTE、モバイルWIMAX等)、4G(CA、MIMO、LiC)、5G(ファントムセル、大規模MIMO、非直交多元接続「NOMA」ユーザ認証等)、ネットワーク制御技術(ルータ、L3スイッチングHUB等)、SDN
  - ・ネットワーク構築技術
    - ・インターネットサービス進展やクラウドコンピューティング対応等のNMS、ポリシー管理、仮想ネットワーク管理・サービス、ネットワーク自己組織化等
  - ・システム保全技術
    - ・暗号技術、ISMS対応、ボトルネック平準化/負荷分散実現、セキュリティポリシー一元管理、リアルタイムログ収集&監視「SIEM」等
  - ・Webサービス技術
    - ・SOAP/UDDI/WSDL
  - ・データ管理・処理技術
    - ・オープンソースDBMS、NoSQL、BRMS、ビックデータ分散処理、共通語彙基盤、AI/人口知能等
    - ・画像処理技術
      - ・組込み基盤技術
        - ・組み込み基盤技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による設計開発技術の進展)
        - ・企画・分析技術(要件定義技術「ゴール指向、NFR等」)
        - ・システム化技術(クラウドコンピューティングを含む仮想化技術等)
        - ・システム運用技術
        - ・ソフトウェア保守技術
        - ・ネットワーク仮想化技術(NFV、TRILLプロトコル、OnePK等)
- ③ 設計・開発技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による設計開発技術の進展)
  - ・企画・分析技術(要件定義技術「ゴール指向、NFR等」)
  - ・システム化技術(クラウドコンピューティングを含む仮想化技術等)
  - ・システム運用技術
  - ・ソフトウェア保守技術
  - ・ネットワーク仮想化技術(NFV、TRILLプロトコル、OnePK等)
- ④ 検証技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による検証技術の進展)
  - ・形式手法
  - ・モデル検証
  - ・テスト技術(直交表など網羅性と効率性とを両立するテスト戦略等)
- ⑤ 開発サポート技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による開発サポート技術の進展)
  - ・開発サポート技術(要件管理支援ツール等)

昨年度の新技術からの除外項目

なし

# Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

(参考) 略称一覧表 ※アルファベット順

No.	略称	フルネーム
1	ASP	Application Service Provider
2	ATM	Automated Teller Machine
3	BCP	Business Continuity Plan
4	BEMS	Building Energy Management System
5	BI	Business Intelligence
6	BIS	Bank for International Settlements
7	CEMS	Cluster/Community Energy Management System
8	CMMI	Capability Maturity Model Integration
9	CMS	Cash Management System
10	CPFR	Collaborative Planning, Forecasting and Replenishment
11	CRM	Customer Relationship Management
12	CSR	Corporate Social Responsibility
13	CTI	Computer Telephony Integration
14	SDN	Software Defined Network
15	DBMS	DataBase Management System
16	DVP	Delivery Versus Payment
17	EA	Enterprise Architecture
18	EAI	Enterprise Application Integration
19	EDP	Electronic Data Processing
20	ERP	Enterprise Resource Planning
21	FEMS	Factory Energy Management System
22	FTTH	Fiber To The Home
23	HEMS	Home Energy Management System
24	IFRS	International Financial Reporting Standards
25	IMS	Information Management System
26	IP	Internet Protocol
27	IPv6	Internet Protocol Version 6
28	ISO	International Organization for Standardization
29	ITS	Intelligent Transport Systems
30	JSOX	Japanese Sarbanes-Oxley act
31	LTE	Long Term Evolution
32	M2M	Machine to Machine
33	MDA	Model Driven Architecture
34	MVNO	Mobile Virtual Network Operator
35	NAC	Network Admission Control
36	NFR	Non Functional Requirement
37	NGN	Next Generation Network

No.	略称	フルネーム
38	NMS	Network Management System
39	OLAP	Online Analytical Processing
40	P2P	Peer to Peer
41	PLC	Power Line Communication
42	RAC	Real Application Clusters
43	RFID	Radio Frequency Identification
44	Saas	Software as a Service
45	SCM	Supply Chain Management
46	SDK	Software Development Kit
47	SDP	Self-Development Program
48	SFA	Sales Force Automation
49	SIM	Subscriber Identity Module card
50	SIP	Session Initiation Protocol
51	SOA	Service Oriented Architecture
52	SOAP	Simple Object Access Protocol
53	SPICE	Simulation Program with Integrated Circuit Emphasis
54	SWIFT	Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication
55	TDD	Test Driven Development
56	UDDI	Universal Description, Discover and Integration
57	VBM	Value Based Management
58	VLAN	Virtual Local Area Network
59	VOIP	Voice Over Internet Protocol
60	VPN	Virtual Private Network
61	WAF	Web Application Firewall
62	WDM	Wavelength Division Multiplexing
63	WIMAX	Worldwide Interoperability for Microwave Access
64	WSDL	Web Services Description Language
65	XML	Xtensible Markup Language
66	NFV	Network Functions Virtualization
67	MIMO	Multiple Input and Multiple Output
68	ICIC	Inter Cell Interference Co-ordination
69	NOMA	Non Orthogonal Multiple Access
70	NoSQL	Not only SQL
71	BRMS	Business Rules Management System
72	NFV	Network Functions Virtualization
73	TRILL	TRansparent Interconnection of Lots of Links
74	OnePK	One Platform Kit

# Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

## Ⅲ-3 連結財務諸表

### Ⅲ-3-1 比較連結貸借対照表

(金額単位:百万円(注))

	平成27年11月期 (第45期)連結会計年度		平成28年11月期 (第46期)連結会計年度		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>資産合計</b>	17,365	100.0%	17,226	100.0%	△ 138	△ 0.8%
<b>流動資産</b>	8,552	49.2%	10,080	58.5%	1,528	17.9%
現金預金	1,086	6.3%	5,433	31.5%	4,347	400.3%
有価証券	1,310	7.5%	1,417	8.2%	106	8.2%
仕掛品	3,966	22.8%	119	0.7%	△ 3,846	△ 97.0%
繰延税金資産	2,009	11.6%	2,174	12.6%	164	8.2%
その他	66	0.4%	448	2.6%	382	575.0%
<b>固定資産</b>	8,813	50.8%	7,146	41.5%	△ 1,667	△ 18.9%
有形固定資産	266	1.5%	224	1.3%	△ 42	△ 15.8%
リース資産	166	1.0%	133	0.8%	△ 32	△ 19.8%
その他	100	0.6%	91	0.5%	△ 9	△ 9.1%
無形固定資産	297	1.7%	306	1.8%	8	2.9%
投資その他の資産	8,249	47.5%	6,615	38.4%	△ 1,633	△ 19.8%
投資有価証券	4,154	23.9%	3,627	21.1%	△ 526	△ 12.7%
繰延税金資産	1,694	9.8%	561	3.3%	△ 1,132	△ 66.9%
敷金	300	1.7%	298	1.7%	△ 1	△ 0.7%
保険積立金	1,967	11.3%	2,044	11.9%	77	3.9%
その他	132	0.8%	83	0.5%	△ 49	△ 37.3%
<b>負債及び純資産合計</b>	17,365	100.0%	17,226	100.0%	△ 138	△ 0.8%
<b>負債合計</b>	3,335	19.2%	2,800	16.3%	△ 535	△ 16.0%
<b>流動負債</b>	2,533	14.6%	1,913	11.1%	△ 619	△ 24.5%
買掛金	549	3.2%	427	2.5%	△ 121	△ 22.2%
リース負債	74	0.4%	66	0.4%	△ 8	△ 11.4%
未払法人税等	1,291	7.4%	1,306	7.6%	15	1.2%
その他	468	2.7%	-	-	△ 468	△ 100.0%
<b>固定負債</b>	149	0.9%	113	0.7%	△ 36	△ 24.4%
リース負債	802	4.6%	886	5.1%	84	10.5%
退職給付に係る負債	93	0.5%	68	0.4%	△ 24	△ 26.5%
役員退職慰労引当金	33	0.2%	120	0.7%	86	257.6%
資産除去債務	622	3.6%	643	3.7%	20	3.4%
その他	53	0.3%	54	0.3%	0	1.9%
<b>純資産合計</b>	14,029	80.8%	14,426	83.7%	396	2.8%
<b>株主資本</b>	13,826	79.6%	14,227	82.6%	400	2.9%
資本金	2,238	12.9%	2,238	13.0%	-	-
資本剰余金	2,133	12.4%	2,127	12.4%	△ 6	△ 0.3%
利益剰余金	9,952	57.3%	10,773	62.5%	820	8.2%
自己株式	△ 497	△ 2.9%	△ 911	△ 5.3%	△ 413	-
その他の包括利益累計額	169	1.0%	159	0.9%	△ 10	△ 6.3%
その他有価証券評価差額金	129	0.7%	175	1.0%	46	35.6%
為替換算調整勘定	△ 17	△ 0.1%	△ 3	△ 0.0%	13	-
退職給付に係る調整累計額	57	0.3%	△ 12	△ 0.1%	△ 70	△ 121.7%
新株予約権	33	0.2%	39	0.2%	6	18.7%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

■資産

\*1 有価証券(追加型公社債投資信託)の解約により、増加しております。  
 \*2 有価証券および投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。  
 ①有価証券は、追加型公社債投資信託の解約により、減少しております。  
 ②投資有価証券は、株式および投資信託の売却などにより、減少しております。

(単位:百万円)

	第45期 連結会計年度	第46期 連結会計年度	増減額	増減率
有価証券				
公社債	233	119	△ 113	△ 48.8%
追加型公社債投資信託	3,733	-	△ 3,733	△ 100.0%
合計	3,966	119	△ 3,846	△ 97.0%
投資有価証券				
公社債	120	-	△ 120	△ 100.0%
株式	837	692	△ 145	△ 17.4%
子会社株式(非連結)	10	10	-	0.0%
投資信託	3,151	2,909	△ 242	△ 7.7%
匿名組合等への出資	34	16	△ 18	△ 52.4%
合計	4,154	3,627	△ 526	△ 12.7%

\*3 前期末は固定資産に含まれていた繰延税金資産の一部(翌期解消予定)が流動資産へ振替えられたことにより、増加しております。  
 \*4 税務上の繰越欠損金発生に伴う未収還付法人税等の計上により、増加しております。

■負債

\*5 協力会社への買掛金計上時期の違いによるものであります。  
 \*6 海外子会社の清算終了に伴い、税務上の繰越欠損金が発生したことによるものであります。  
 \*7 退職給付見込額の割引率低下に伴い、数理計算上の差異が増加したことによるものであります。

■純資産

\*8 配当金の支払いがあったものの、当期純利益の増加により増加しております。  
 \*9 取締役会決議に基づき自己株式を取得したことによるものであります。  
 \*10 上記\*7記載のとおり、数理計算上の差異が増加したことによるものであります。

# Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

## Ⅲ-3-2 比較連結損益計算書

(金額単位:百万円<sup>(注1)</sup>)

	平成27年11月期 (第45期) 連結会計年度		平成28年11月期 (第46期) 連結会計年度		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	14,377	100.0%	16,226	100.0%	1,848	12.9%
ソフトウェア開発売上高	14,276	99.3%	16,164	99.6%	1,888	13.2%
素材・建設業	979	6.8%	953	5.9%	△ 26	△2.7%
製造業	2,063	14.3%	2,690	16.6%	627	30.4%
金融・保険業	6,730	46.8%	6,929	42.7%	198	2.9%
電力・運輸業	2,015	14.0%	2,633	16.2%	617	30.6%
情報・通信業	1,638	11.5%	1,728	10.7%	89	5.5%
流通・サービス業	839	5.8%	1,228	7.6%	388	46.3%
官公庁・その他	7	0.1%	0	0.0%	△ 7	△87.7%
システム販売売上高	101	0.7%	62	0.4%	△ 39	△38.7%
売上原価 <sup>(注2)</sup>	11,210	78.0%	12,697	78.3%	1,486	13.3%
ソフトウェア開発売上原価	11,200	78.5%	12,695	78.5%	1,495	13.3%
内作費	6,656	74.8%	6,996	73.1%	340	5.1%
外注費 <sup>(注3)</sup>	4,544	84.6%	5,699	86.5%	1,155	25.4%
システム販売売上原価	10	10.2%	1	2.4%	△ 8	△85.7%
売上総利益	3,166	22.0%	3,529	21.7%	362	11.4%
販売費及び一般管理費	1,573	10.9%	1,534	9.5%	△ 39	△2.5%
人件費	945	6.5%	938	5.7%	△ 7	△0.8%
旅費・交通費	51	0.4%	42	0.3%	△ 8	△16.7%
支払手数料	181	1.3%	186	1.1%	4	2.7%
賃借料・水道光熱費	67	0.5%	62	0.4%	△ 5	△7.7%
諸経費	328	2.3%	304	1.9%	△ 23	△7.1%
営業利益	1,593	11.1%	1,994	12.3%	401	25.2%
営業外収益	215	1.5%	372	2.3%	156	72.6%
営業外費用	8	0.1%	167	1.0%	159	1,965.3%
経常利益	1,800	12.5%	2,200	13.6%	399	22.2%
特別利益	14	0.1%	0	0.0%	△ 13	△95.3%
特別損失	202	1.4%	39	0.2%	△ 163	△80.6%
税金等調整前当期純利益	1,612	11.2%	2,161	13.3%	548	34.0%
法人税、住民税及び事業税	712	5.0%	52	0.3%	△ 660	△92.7%
法人税等調整額	△ 1,490	△10.4%	757	4.7%	2,247	-
法人税等合計	△ 777	△5.4%	809	5.0%	1,587	-
当期純利益	2,390	16.6%	1,351	8.3%	△ 1,038	△43.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,390	16.6%	1,351	8.3%	△ 1,038	△43.5%
1株当たり当期純利益(円)	137.15		78.33		△ 58.82	△42.9%

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 「売上原価」の売上比は、それぞれ対応する売上高に対する比率を記載しております。

(注3) 「ソフトウェア開発売上原価」の「外注費」には、外注に係る補助部門費(購買費、検査費)を含んでおります。

■売上高

\*1 製造業向けの再構築案件、通信基盤案件などの売上増により、増加しております。

\*2 金融・保険業向けの基幹業務案件、再構築案件などの売上増により、増加しております。

\*3 運輸業向けの再構築案件などの売上増により、増加しております。

\*4 サービス業向けの再構築案件などの売上増により、増加しております。

■売上総利益

\*5 ソフトウェア開発事業における売上高の増加などにより、増加しております。

■営業利益

\*6 ソフトウェア開発事業における売上総利益の増加および海外子会社の再編に伴う販管費の削減などにより、増加しております。

■経常利益

\*7 投資有価証券売却益の計上により、増加しております。

\*8 投資有価証券売却損および為替差損の計上により、増加しております。

■親会社株主に帰属する当期純利益

\*9 権利行使期間満了に伴う新株予約権戻入益が減少しております。

\*10 連結子会社清算に係る関係会社整理損が減少したことによるものであります。

\*11 連結子会社清算終了に伴う税務上の繰延欠損金の発生により、減少しております。

\*12 前期は連結子会社解散に係る繰延税金資産を計上したことによるものであります。

- ヌ 毛 -